

芦北町財政事情の公表

平成 2 1 年度決算の状況及び平成 2 2 年度上半期(4 月～ 9 月)の補正予算の内容等について、地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 1 項及び芦北町財政事情の公表に関する条例に基づき、そのあらましをお知らせします。

第 1 平成 2 1 年度会計別決算の状況

平成 2 1 年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、歳入が107億9,791万1千円（前年度比3.4%減）、歳出は103億7,736万5千円（前年度比 2.2%減）で、平成 2 2 年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、2億9,333万1千円の黒字となりました。

（単位：千円）

(単位：千円)

区 分			歳入 A	歳出 B	差引 C (B-A)	22年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計			10,797,911	10,377,365	420,546	127,215	293,331
特別会計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,476,096	3,195,485	280,611	0	280,611
		直診勘定	52,384	52,384	0	0	0
	老人保健事業特別会計		18,208	18,208	0	0	0
	介護保険事業特別会計		1,960,304	1,820,702	139,602	0	139,602
	簡易水道事業特別会計		80,683	69,000	11,683	0	11,683
	農業集落排水事業特別会計		220,428	220,428	0	0	0
	生活排水処理事業特別会計		56,383	56,383	0	0	0
	町有温泉事業特別会計		110,250	110,250	0	0	0
	奨学資金貸付事業特別会計		27,666	23,780	3,886	0	3,886
	後期高齢者医療事業特別会計		230,152	229,479	673	0	673
	小 計		6,232,554	5,796,099	436,455	0	436,455
合 計			17,030,465	16,173,464	857,001	127,215	729,786

第 2 平成 2 1 年度普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

平成 2 1 年度普通会計の決算額は、歳入が108億6,333万4千円（対前年度3.4%減）、歳出が104億3,890万2千円（対前年度2.2%減）となり、歳入歳出とも前年度を下回りました。

また、実質収支は2億9,721万7千円で、前年度に続き黒字となりました。

（単位：千円、％）

年 度	歳入 A	歳出 B	差引 C (B-A)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
平成 2 1 年度	10,863,334	10,438,902	424,432	127,215	297,217
平成 2 0 年度	11,243,344	10,669,502	573,842	248,755	325,087
増 減	380,010	230,600	149,410	121,540	27,870
伸 率	3.4	2.2	26.0	48.9	8.6

普通会計とは、一般会計と町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計を合わせ重複部分を除いてひとつに集計したものです。これは、個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

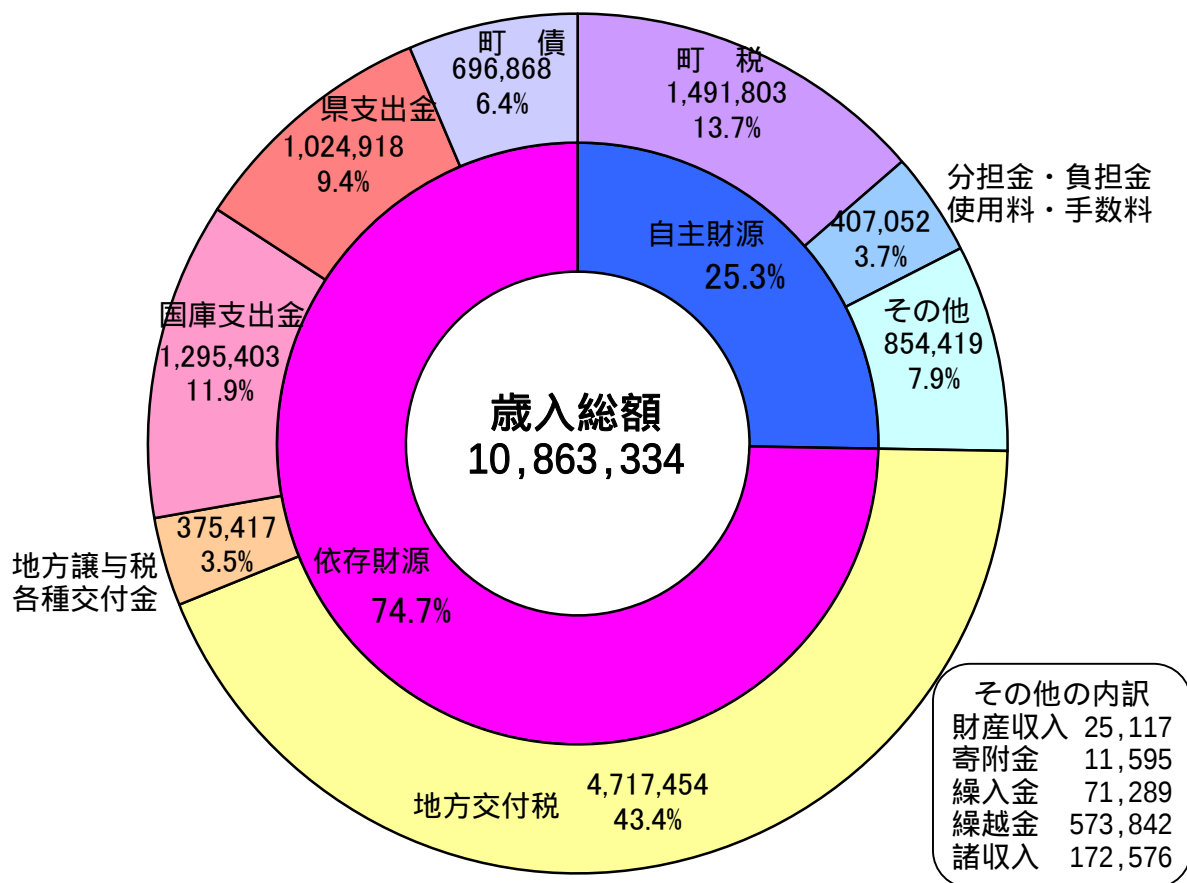
2 歳入の状況

歳入の構成比は、地方交付税が全体の43.4%を占め最も多く、次いで町税13.7%、国庫支出金11.9%の順になっています。

また、歳入総額に占める自主財源の割合は25.3%、依存財源の割合は74.7%となっており、地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

平成21年度歳入内訳

(単位：千円)



対前年比

(単位：千円、%)

費 目	平成21年度		平成20年度		比 較
	金額	構成比	金額	構成比	
町税	1,491,803	13.7	1,619,329	14.4	7.9
分担金・負担金、使用料・手数料	407,052	3.7	405,803	3.6	0.3
その他	854,419	7.9	774,296	6.9	10.3
自主財源	2,753,274	25.3	2,799,428	24.9	1.6
地方交付税	4,717,454	43.4	4,610,593	41.0	2.3
地方譲与税、各種交付金	375,417	3.5	386,471	3.4	2.9
国庫支出金	1,295,403	11.9	1,306,905	11.6	0.9
県支出金	1,024,918	9.4	1,009,422	9.0	1.5
町債	696,868	6.4	1,130,525	10.1	38.4
依存財源	8,110,060	74.7	8,443,916	75.1	4.0
歳入合計	10,863,334	100.0	11,243,344	100.0	3.4

自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとしては皆さんから頂く町税があります。
依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税があります。

3 歳出の状況

歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「こういった性質の経費なのか」という分類になります。

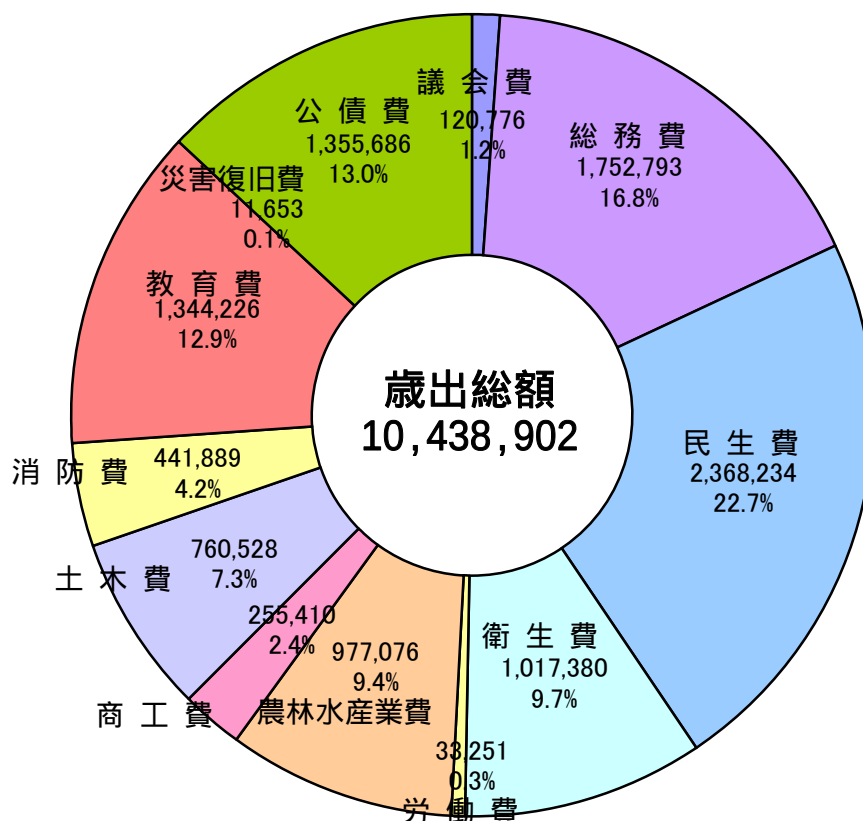
(1) 目的別経費の状況

目的別の構成比では、民生費が22.7%と最も多く、次いで総務費、公債費の順となっています。

前年度と比較して最も伸びているのは教育費で、これは農村環境改善センター改修事業等の増加によるものです。

平成21年度歳出内訳（目的別）

（単位：千円）



対前年比

（単位：千円、%）

区 分	平成21年度		平成20年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
議 会 費	120,776	1.2	125,960	1.2	4.1
総 務 費	1,752,793	16.8	1,542,236	14.5	13.7
民 生 費	2,368,234	22.7	2,259,644	21.2	4.8
衛 生 費	1,017,380	9.7	1,189,047	11.1	14.4
労 働 費	33,251	0.3	0	0.0	皆増
農 林 水 産 業 費	977,076	9.4	1,273,828	11.9	23.3
商 工 費	255,410	2.4	239,064	2.2	6.8
土 木 費	760,528	7.3	912,574	8.6	16.7
消 防 費	441,889	4.2	423,496	4.0	4.3
教 育 費	1,344,226	12.9	1,125,141	10.5	19.5
災 害 復 旧 費	11,653	0.1	137,322	1.3	91.5
公 債 費	1,355,686	13.0	1,441,190	13.5	5.9
歳 出 合 計	10,438,902	100.0	10,669,502	100.0	2.2

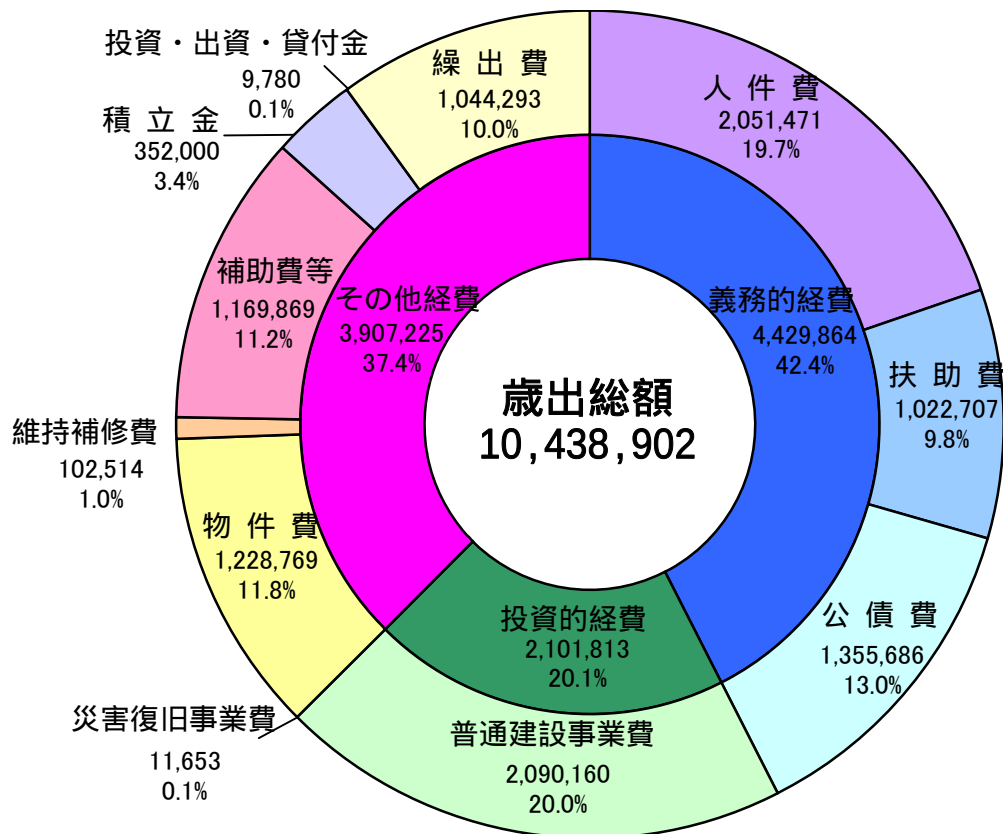
(2) 性質別経費の状況

性質別の構成比では、普通建設事業費が20.0%と最も多く、次いで人件費、扶助費の順となっています。

前年度と比較して最も伸びているのは積立金で、これは町有施設整備基金積立金の増加によるものです。

平成21年度歳出内訳（性質別）

（単位：千円）



対前年比

（単位：千円、%）

区 分	平成21年度		平成20年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	2,051,471	19.7	2,121,584	19.9	3.3
扶 助 費	1,022,707	9.8	983,935	9.2	3.9
公 債 費	1,355,686	13.0	1,441,190	13.5	5.9
義 務 的 経 費	4,429,864	42.4	4,546,709	42.6	2.6
普 通 建 設 事 業 費	2,090,160	20.0	2,305,309	21.6	9.3
災 害 復 旧 事 業 費	11,653	0.1	137,322	1.3	91.5
投 資 的 経 費	2,101,813	20.1	2,442,631	22.9	14.0
物 件 費	1,228,769	11.8	1,079,057	10.1	13.9
維 持 補 修 費	102,514	1.0	87,579	0.8	17.1
補 助 費 等	1,169,869	11.2	1,256,352	11.8	6.9
積 立 金	352,000	3.4	52,067	0.5	576.1
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	9,780	0.1	13,075	0.1	25.2
繰 出 金	1,044,293	10.0	1,192,032	11.2	12.4
そ の 他 経 費	3,907,225	37.4	3,680,162	34.5	6.2
歳 出 合 計	10,438,902	100.0	10,669,502	100.0	2.2

第3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が一定の基準を超えた場合は、町の行政運営を行ううえで様々な制限が設けられます。

平成21年度の芦北町の健全化判断比率は下表のとおりで、すべての指標数値が早期健全化基準を下回っており健全な状態にあります。また、資金不足比率についても、すべての企業会計において資金不足額はありません。

健全化判断比率

(単位：％)

指 標	平成21年度	平成21年度 早期健全化 基準	平成21年度 財政再生 基準	指標の説明
実 質 赤 字 比 率	赤字なし	14.17	20.0	一般会計等（一般会計・温泉会計・奨学資金会計）の赤字の程度を示した指標です
連結実質赤字比率	赤字なし	19.17	40.0	芦北町の全会計の赤字の程度を示した指標です
実質公債費比率	8.0	25.0	35.0	過去3年間の借入金返済額の大きさを示した指標です。県内市町村平均は13.6%です
将来負担比率	23.4	350.0		借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを示した指標です。県内市町村平均は79.4%です。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3つの指標のうち一つでも財政再生基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制限、予算への国の関与等が行われます。）

資金不足比率

(単位：％)

事 業 名	平成21年度	経営健全化基準	指標の説明
水 道 事 業 会 計	資金不足なし	20.0	公営企業における資金の不足額の大きさを示した指標です
簡 易 水 道 事 業 会 計	資金不足なし	20.0	
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	資金不足なし	20.0	
生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	資金不足なし	20.0	

経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

第4 平成22年度上半期の補正予算の状況

平成22年度上半期には、一般会計で6回、国民健康保険事業特別会計で2回、老人保健事業特別会計・介護保険事業特別会計・農業集落排水事業特別会計で1回の補正を行いました。

会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名			当初予算額	上半期補正予算額	計
一 般 会 計			9,455,000	209,470	9,664,470
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,210,700	56,973	3,267,673
		直診勘定	51,300	5,367	56,667
	老人保健事業特別会計		300	2,865	3,165
	介護保険事業特別会計		1,879,300	1,954	1,881,254
	簡易水道事業特別会計		113,800	0	113,800
	農業集落排水事業特別会計		211,700	2,097	213,797
	生活排水処理事業特別会計		60,700	0	60,700
	町有温泉事業特別会計		105,900	0	105,900
	奨学資金貸付事業特別会計		23,300	0	23,300
	後期高齢者医療事業特別会計		268,700	0	268,700
	小 計		5,925,700	69,256	5,994,956
	合 計		15,380,700	278,726	15,659,426

1 一般会計補正予算の主な内容

(単位：千円)

(1) 平成22年5月31日専決(第1号補正：補正額 20,171)

歳入補正

財政調整基金

20,171

歳出補正

公共土木施設災害復旧費

19,235

(2) 平成22年6月15日議決(第2号補正：補正額 54,496)

歳入補正

水俣病相談窓口設置業務委託金

2,232

コミュニティ助成事業助成金

2,200

長寿社会づくりソフト事業費交付金

1,910

歳出補正

子宮頸がん予防接種委託料

12,000

水俣病相談窓口設置事業

2,232

コミュニティ助成事業助成金

2,200

長寿社会づくりソフト事業費交付金

1,910

(3) 平成22年7月6日専決(第3号補正：補正額 1,019)

歳入補正

前年度繰越金

1,019

歳出補正

御立岬公園土砂撤去工事

1,019

(4) 平成22年7月20日議決(第4号補正：補正額 80,288)

歳入補正

公共土木施設災害復旧費負担金

53,426

公共土木施設災害復旧事業債

26,600

歳出補正

公共土木施設災害復旧費

80,288

(5) 平成22年9月1日議決(第5号補正:補正額 47,300)	
歳入補正	
水産資源回復・基盤整備交付金	8,830
公共土木施設災害復旧費負担金	6,003
公共土木施設災害復旧事業債	2,900
歳出補正	
公共土木施設災害復旧費	9,000
牛の水漁港浮桟橋設置工事	5,468
老人ホームスプリングラー設備設置工事	4,681
(6) 平成22年9月29日専決(第6号補正:補正額 6,196)	
歳入補正	
新型インフルエンザワクチン接種助成臨時補助金	4,124
歳出補正	
インフルエンザ予防接種委託料	14,910
新型インフルエンザワクチン接種補助金	21,106

2 特別会計補正予算の主な内容

(単位:千円)

(1) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
平成22年6月15日議決(第1号補正:補正額 931)	
臨時事務補助員賃金	818
平成22年9月1日議決(第2号補正:補正額 56,042)	
国庫負担金等精算償還金	30,771
介護納付金	16,287
(2) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	
平成22年6月15日議決(第1号補正:補正額 1,307)	
臨時医師謝金	1,850
平成22年9月1日議決(第2号補正:補正額 4,060)	
国庫負担金等精算償還金	3,440
(3) 老人保健事業特別会計	
平成22年9月1日議決(第1号補正:補正額 2,865)	
一般会計繰出金	2,808
(4) 介護保険事業特別会計	
平成22年9月1日議決(第1号補正:補正額 1,954)	
国庫負担金等精算償還金	1,954
(5) 農業集落排水事業特別会計	
平成22年9月1日議決(第1号補正:補正額 2,097)	
人件費(一般職給等)	2,097

第5 平成22年度上半期の予算執行状況

平成22年度上半期（4月～9月）の予算に対する執行状況は以下のとおりです。

1 一般会計（平成21年度からの繰越分含む）

歳 入

（単位：円）

区分	予算現額		収入済額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
町税	1,467,167,000	12.9%	842,701,045	13.2%	57.4%
地方譲与税	129,101,000	1.1%	40,933,046	0.6%	31.7%
利子割交付金	5,100,000	0.0%	1,999,000	0.0%	39.2%
配当割交付金	1,000,000	0.0%	413,000	0.0%	41.3%
株式等譲渡所得割交付金	400,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
地方消費税交付金	173,100,000	1.5%	99,040,000	1.5%	57.2%
自動車取得税交付金	25,000,000	0.2%	7,782,000	0.1%	31.1%
地方特例交付金	29,380,000	0.3%	28,884,000	0.5%	98.3%
地方交付税	4,400,000,000	38.6%	3,399,323,000	53.1%	77.3%
交通安全対策特別交付金	2,200,000	0.0%	1,196,000	0.0%	54.4%
分担金及び負担金	131,007,000	1.2%	48,631,121	0.8%	37.1%
使用料及び手数料	231,513,000	2.0%	118,466,765	1.9%	51.2%
国庫支出金	1,547,192,000	13.6%	672,675,195	10.5%	43.5%
県支出金	1,362,816,000	12.0%	680,342,632	10.6%	49.9%
財産収入	9,628,000	0.1%	3,614,271	0.1%	37.5%
寄付金	4,001,000	0.0%	4,620,000	0.1%	115.5%
繰入金	166,033,000	1.5%	0	0.0%	0.0%
繰越金	372,765,071	3.3%	420,545,836	6.6%	112.8%
諸収入	137,119,835	1.2%	21,289,727	0.3%	15.5%
町債	1,194,300,000	10.5%	6,700,000	0.1%	0.6%
合 計	11,388,822,906	100.0%	6,399,156,638	100.0%	56.2%

歳 出

（単位：円）

区分	予算現額		支出済額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
議会費	106,170,000	0.9%	50,620,498	1.1%	47.7%
総務費	1,317,375,903	11.6%	487,118,574	10.8%	37.0%
民生費	2,667,785,000	23.4%	892,077,063	19.8%	33.4%
衛生費	1,269,546,150	11.1%	443,036,292	9.9%	34.9%
農林水産業費	1,342,825,000	11.8%	881,583,745	19.6%	65.7%
商工費	282,318,000	2.5%	121,866,048	2.7%	43.2%
土木費	1,505,413,853	13.2%	309,102,229	6.9%	20.5%
消防費	334,901,000	2.9%	194,231,182	4.3%	58.0%
教育費	1,138,866,000	10.0%	429,299,173	9.6%	37.7%
災害復旧費	135,028,000	1.2%	34,891,675	0.8%	25.8%
公債費	1,283,386,000	11.3%	651,309,122	14.5%	50.7%
予備費	5,208,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
合 計	11,388,822,906	100.0%	4,495,135,601	100.0%	39.5%

2 特別会計

歳 入

(単位：円)

会 計		予算現額		収入済額		収入率
		金額	構成比	金額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,267,673,000	54.5%	1,275,030,156	55.1%	39.0%
	直診勘定	56,667,000	0.9%	14,018,469	0.6%	24.7%
老人保健事業特別会計		3,165,000	0.1%	4,789	0.0%	0.2%
介護保険事業特別会計		1,881,254,000	31.4%	850,041,014	36.8%	45.2%
簡易水道事業特別会計		113,800,000	1.9%	35,607,957	1.6%	31.3%
農業集落排水事業特別会計		213,797,000	3.5%	24,952,615	1.1%	11.7%
生活排水処理事業特別会計		60,700,000	1.0%	14,505,700	0.6%	23.9%
町有温泉事業特別会計		105,900,000	1.8%	23,910,756	1.0%	22.6%
奨学資金貸付事業特別会計		23,300,000	0.4%	11,999,340	0.5%	51.5%
後期高齢者医療事業特別会計		268,700,000	4.5%	62,821,800	2.7%	23.4%
合 計		5,994,956,000	100.0%	2,312,892,596	100.0%	38.6%

歳 出

(単位：円)

会 計		予算現額		支出済額		執行率
		金額	構成比	金額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,267,673,000	54.5%	1,396,128,614	57.0%	42.7%
	直診勘定	56,667,000	0.9%	23,015,708	1.0%	40.6%
老人保健事業特別会計		3,165,000	0.1%	129,038	0.0%	4.1%
介護保険事業特別会計		1,881,254,000	31.4%	776,546,013	31.7%	41.3%
簡易水道事業特別会計		113,800,000	1.9%	31,245,452	1.3%	27.5%
農業集落排水事業特別会計		213,797,000	3.5%	92,222,269	3.8%	43.1%
生活排水処理事業特別会計		60,700,000	1.0%	25,570,938	1.0%	42.1%
町有温泉事業特別会計		105,900,000	1.8%	45,755,693	1.9%	43.2%
奨学資金貸付事業特別会計		23,300,000	0.4%	10,615,000	0.4%	45.6%
後期高齢者医療事業特別会計		268,700,000	4.5%	46,124,632	1.9%	17.2%
合 計		5,994,956,000	100.0%	2,447,353,357	100.0%	40.8%

第6 今後の財政運営について

健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が89.9%（1.0ポイント減）、財政力指数0.30（±0）となりました。

昨年の政権交代と今年の参議院選挙の結果等による政局の混迷は長期化する恐れがあり、地方財政への影響が懸念されますが、歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指 標	平成21年度	指標の説明
経 常 収 支 比 率	89.9%	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財 政 力 指 数	0.30	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（単年度の財政力指数）の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。